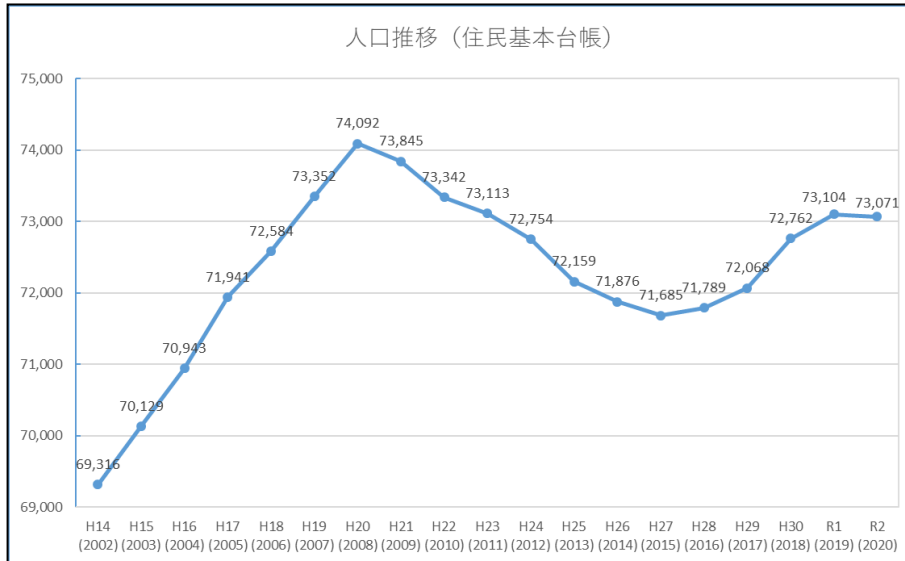


II 食育を取り巻く現状と今後の展開について

◆本市における人口の推移

本市の人口は平成15（2003）年に初めて70,000人を超え、平成20（2008）年に人口増加のピークとなり、同年秋のリーマンショックの影響によりいったん減少しました。その後、平成28（2016）年からの景気回復を機に再び右肩上がりに転じています。

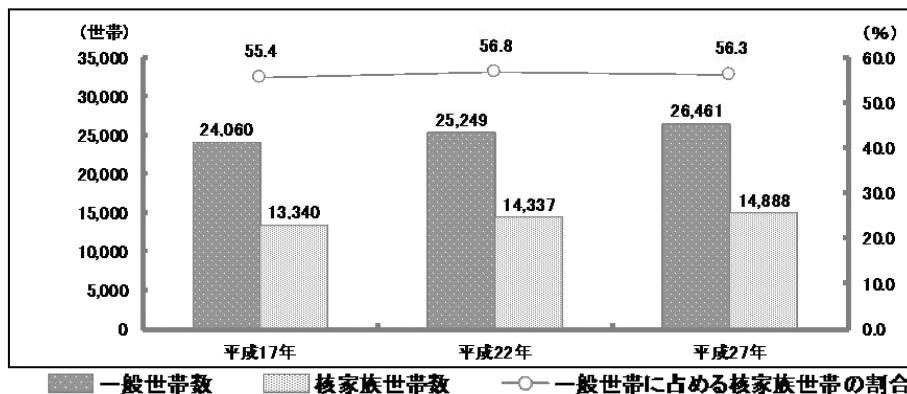


出典：第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン
 資料：H14～R1・碧南市の統計（住民基本台帳人口・各年3月31日現在）
 R2・住民基本台帳人口（R2.8.31 現在）

◆本市における世帯状況の推移

本市の世帯状況は令和3年9月末で29,631世帯となっています。国勢調査によれば、核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で14,888世帯となっており、一般世帯に占める核家族世帯の割合は平成27年で約56パーセントと概ね横ばいに推移しています。

【図】世帯の状況



出典：第2期碧南市子ども・子育て支援事業計画
 資料：国勢調査

◆共働き世帯の状況

全国の夫婦共に雇用者の共働き世帯の状況は、昭和55年以降年々増加し、平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回っており、特に平成24年頃からその差は急速に拡大しています（内閣府男女共同参画局「令和3年版 男女共同参画白書」）。また、愛知県における平成29年の夫婦共働き世帯の割合は50.9パーセントとなっており、全国平均の48.8パーセントに比べ、高い水準となっています。（総務省「平成29年就業構造基本調査」）。

◆新型コロナウイルスの感染拡大による社会生活の変化

令和2（2020）年、新型コロナウイルスの感染が拡大し、密閉・密集・密接といった3密を回避し、テレワークやオンライン会議の普及、インターネットによる通信販売やテイクアウトやデリバリーの推奨といった「新しい生活様式」の実践が求められ、社会生活に大きな変化をもたらしました。

◆SDGs⁴（持続可能な開発目標）の実現に向けて

国では、「SDGsアクションプラン2019」において、国連サミットで採択されたSDGsに係る「あらゆる人々が活躍する社会」の実現に向けた「次世代の教育振興」施策として、平成30（2018）年12月に「食育の推進」を位置付けました。SDGsの目標には、「目標2. 飢餓をゼロに（飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する）」、「目標4. 質の高い教育をみんなに（すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する）」、「目標12. つくる責任つかう責任（持続可能な生産消費形態を確保する）」等食育と関係が深い目標が掲げられています。

◆社会の変化を踏まえた取組の実施

本計画では、こうした社会の変化を踏まえ、社会情勢の変化や背景を「健全な食生活と食の安全について」「食を通じたコミュニケーションについて」「環境への配慮について」「地産地消⁵・食文化について」「食育の担い手の育成や情報発信について」の5つの視点で整理します。また、前計画の数値目標について評価をした上で、今後の展開についてまとめました。

⁴ SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことで、Sustainable Development Goalsの略。持続可能な社会を実現するための17のゴール（目指すべき姿）、169のターゲット（具体的な取組）及び232の指標（進捗状況を測る指標）から構成されており、すべての国において、誰一人取り残すことなく、すべての当事者が参画し、経済・社会・環境の三側面から総合的に取り組み、2030年までに達成することが目標とされている。

⁵ 地産地消：地元で採れた生産物を地元で消費すること。

1 健全な食生活と食の安全について

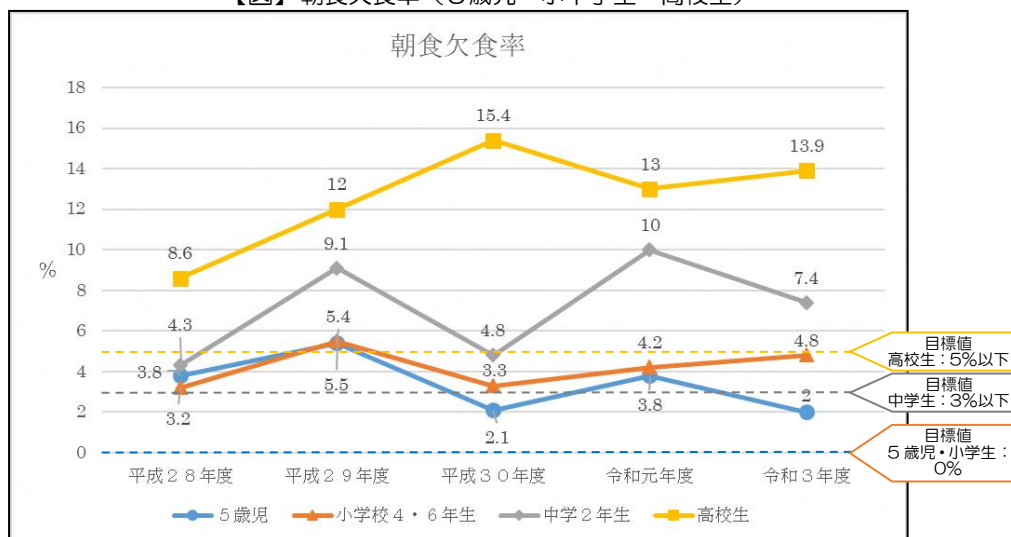
(1) 社会情勢の変化や背景

- 日本人の平均寿命は世界でも高い水準にあり、今後も延びるという予測がされています。それに伴い、健康寿命⁶の延伸が大きな課題となっています。
- 健康を維持するためには、健全な食生活を送ることが大切です。しかし、現代社会においては、働き方等の生活様式が多様化しており、食事をとる時間を十分に確保できない人が多く、欠食や栄養の偏りが問題視されています。
- 食事と生活習慣病等の疾病は密接な関係にあるものです。不規則な食生活を見直し、科学的根拠に基づいた栄養バランスのとれた食事をとることが重要です。
- 幼少期の食生活は生涯の基礎となるものです。保護者が適切な知識を持ち、健全な食生活を送るよう心掛けることが、子どもの適切な食習慣の形成につながります。
- 子どもや青年においても、生活習慣の乱れから、起床や就寝時間が不規則となり、時間や食欲がなく朝食を欠食する人が増加傾向にあります。
- 産地や期限表示の偽装、食品添加物や残留農薬の問題等、食の安全に関する事件や事故は後を絶たず、情報化が進んだ現代では、誤った情報による風評被害や健康被害が発生することも懸念されます。

(2) 前計画の目標に対する評価

ア 朝食欠食率

【図】朝食欠食率（5歳児・小中学生・高校生）



資料：碧南市食育アンケート

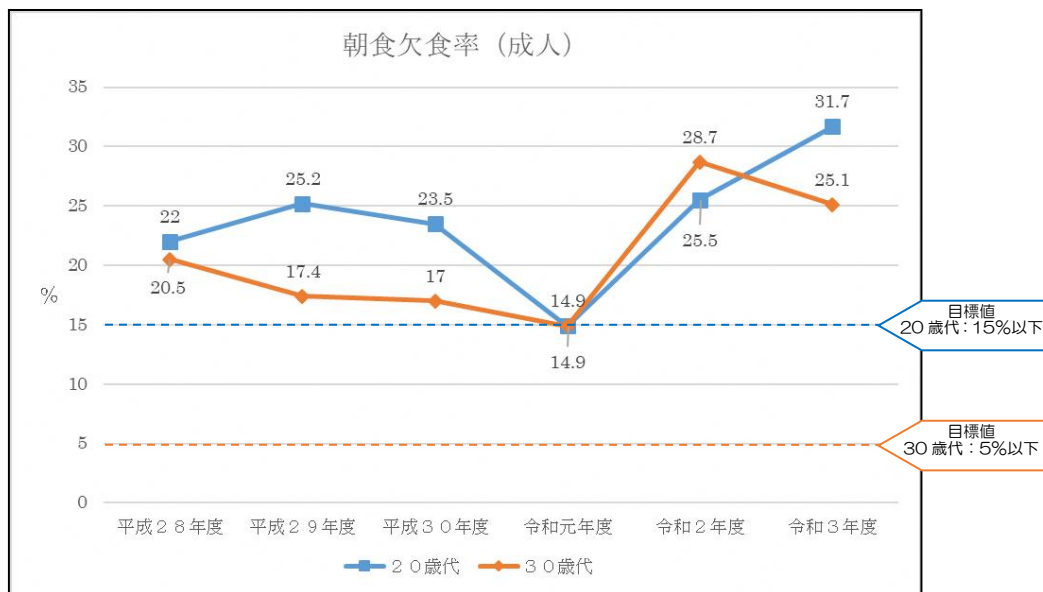
- 5歳児の欠食率は微減傾向にあります。一方で、小学生（4年生と6年生）、中学生（2年生）、高校生においては、この5年間の欠食率は微増傾向にあると言えます

⁶ 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

ます。また、年齢が高いほど欠食率が高くなっています。

- 欠食の理由は、「食欲がないから」「食べる時間がないから」の順に多くなっています。不規則な生活リズムにより、食欲や朝食をとる時間がない子どもがいることが伺えます。

【図】朝食欠食率（成人20歳代・30歳代）

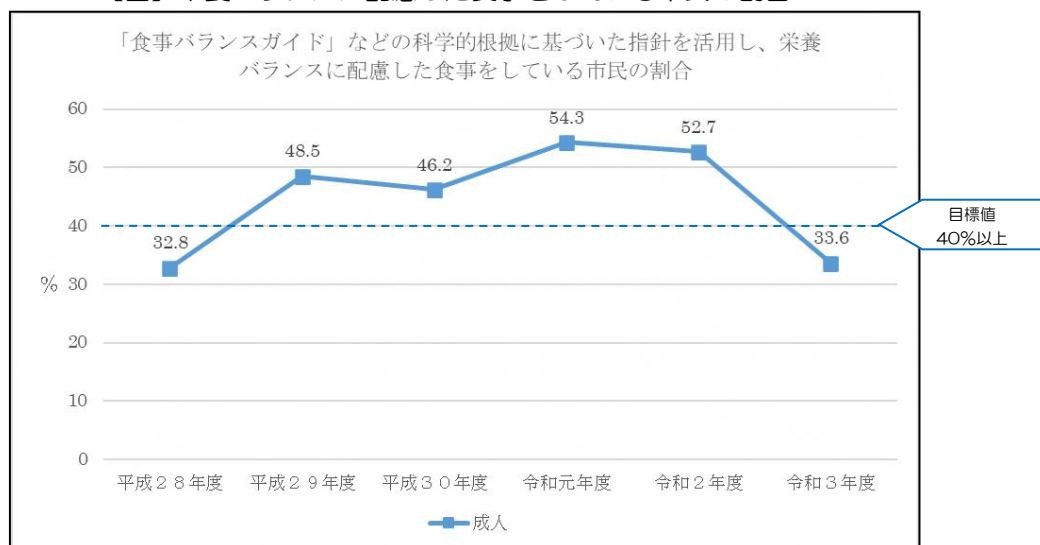


資料：碧南市食育アンケート

- 20歳代と30歳代の成人においても、朝食欠食率は当初減少傾向にありましたが、令和2年度から増加傾向に転じています。欠食の理由については、「食欲がないから」、「いつもの習慣だから」、「食べる時間がないから」といった答えが多くありました。

イ 栄養バランスに配慮した食事をしている市民の割合

【図】栄養バランスに配慮した食事をしている市民の割合

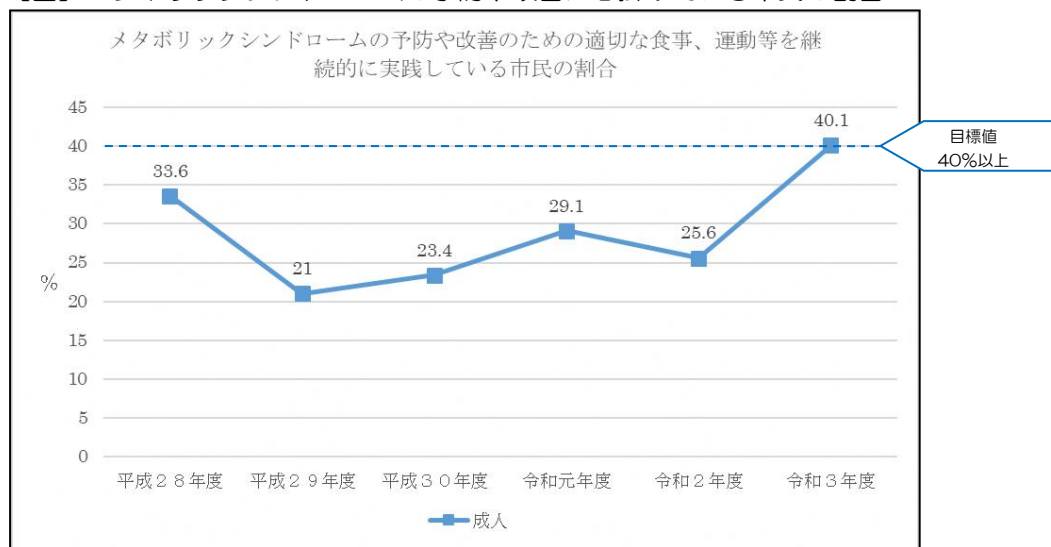


資料：碧南市食育アンケート

- 当初、増加傾向にありましたが、令和3年度において大きく減少しています。コロナ禍による生活環境が変化した他、ライフスタイルの多様化や共働き家庭の増加等により、時間がない、忙しいことを理由として、栄養バランスに配慮した食生活がおろそかになっている現状が伺えます。
- 前計画に基づき、新入園児の保護者を対象に「食事バランスガイド」が掲載されたまな板を配布し啓発に努めてきました。そのため、5歳児の保護者における割合は46.7パーセントと高く、5年前の前回調査よりも10パーセント程度増加していました。

ウ メタボリックシンドローム⁷の予防や改善に心掛けている市民の割合

【図】メタボリックシンドロームの予防や改善に心掛けている市民の割合



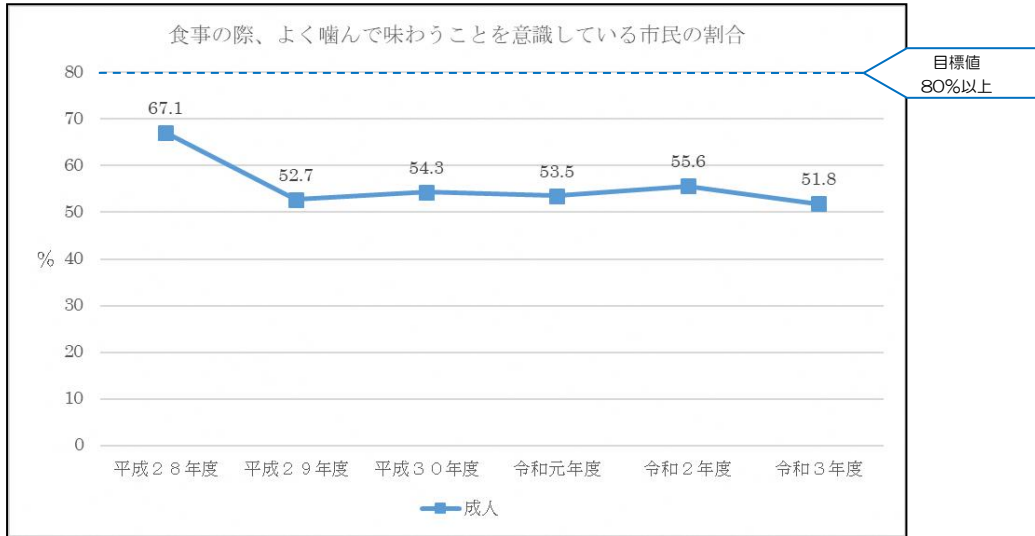
資料：碧南市食育アンケート

- 生活習慣病の予防のために、適切な食事、定期的な運動、週に複数回の体重測定のいずれかを実践している人の割合は、概ね増加傾向にあります。特に、令和3年度の調査においては40パーセントを超え、生活習慣病予防や自身の健康に関する関心の高さが伺えます。

⁷ メタボリックシンドローム：内臓脂肪症候群のこと。内臓脂肪型肥満やこれに伴う高血糖、高血圧又は血中脂質異常を重複的に発症させている状態をいい、動脈硬化性疾患の発生頻度が高まるとされている。

エ 食事の際、よく噛んで味わうことを意識している市民の割合

【図】 食事の際、よく噛んで味わうことを意識している市民の割合

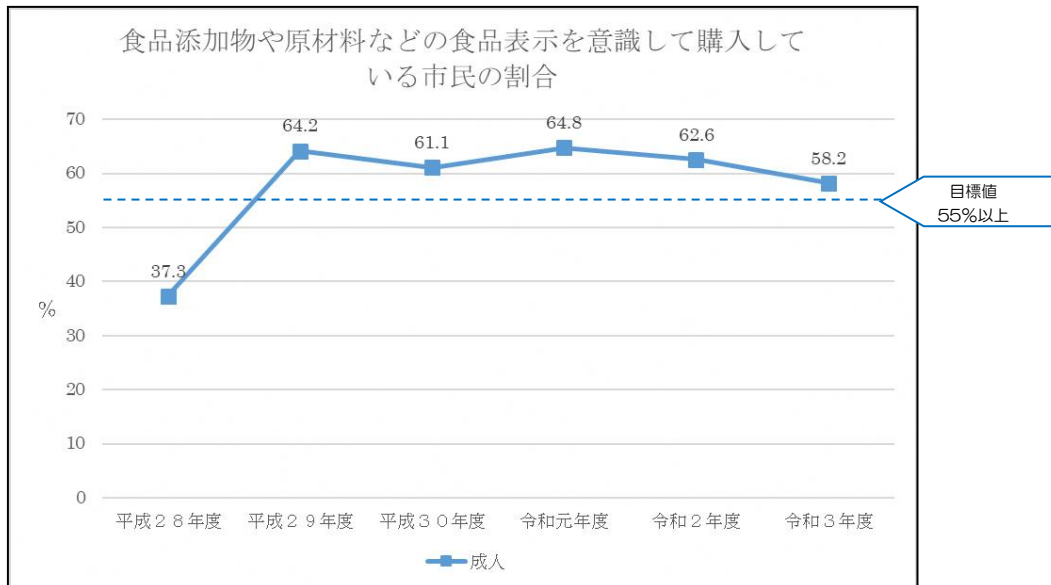


資料：碧南市食育アンケート

- 食事の際、よく噛んで味わうことを意識している市民の割合は、概ね50パーセント台で横ばいに推移しています。よく噛んで食べることで、満腹感が得られやすく、肥満予防につながります。また、あごの発達やむし歯の予防といった効果も期待できます。

オ 食品添加物や原材料等の食品表示を意識して購入している市民の割合

【図】 食品添加物や原材料等の食品表示を意識して購入している市民の割合



資料：碧南市食育アンケート

- 食品添加物や原材料等の食品表示を意識して購入している市民の割合は、概ね60パーセント程度で横ばいに推移しています。

- 令和3年度のアンケート調査において、「現在の食品の安全性に不安を感じているか」という問に対し、「不安を感じている」と答えた方の割合が57.2パーセントとなっていました。一方で、「食品の安全に関する知識を持っていますか」という問に対して、「知識を持っていない」と答えた人の割合が62.8パーセントでした。こうしたことから、食の安全に対する関心の高さが伺えるものの、食品の安全に関する正しい知識を持つ人は、それほど多くはないことが分かりました。

(3) 今後の展開について

- 栄養の偏りや不規則な食生活が、生活習慣病のリスクを高めるといわれています。ライフステージや生活場面に応じて、生活習慣の改善や栄養バランスのとれた適切な食生活への改善を図るための啓発を行う等、健康の維持・増進への関心を高める取組を行います。
- 食品の安全に関して不安を持つ人の割合が高い一方で、食品の安全に関する正しい知識を持つ人は、それほど多くありません。食品の安全を確保するため、自身で食品を選択することのできる力を培うことが求められています。食品の安全性に関する情報提供をはじめ、生産者や事業者による食の安全の確保に努め、安心・安全な食環境の充実を図ります。

2 食を通じたコミュニケーションについて

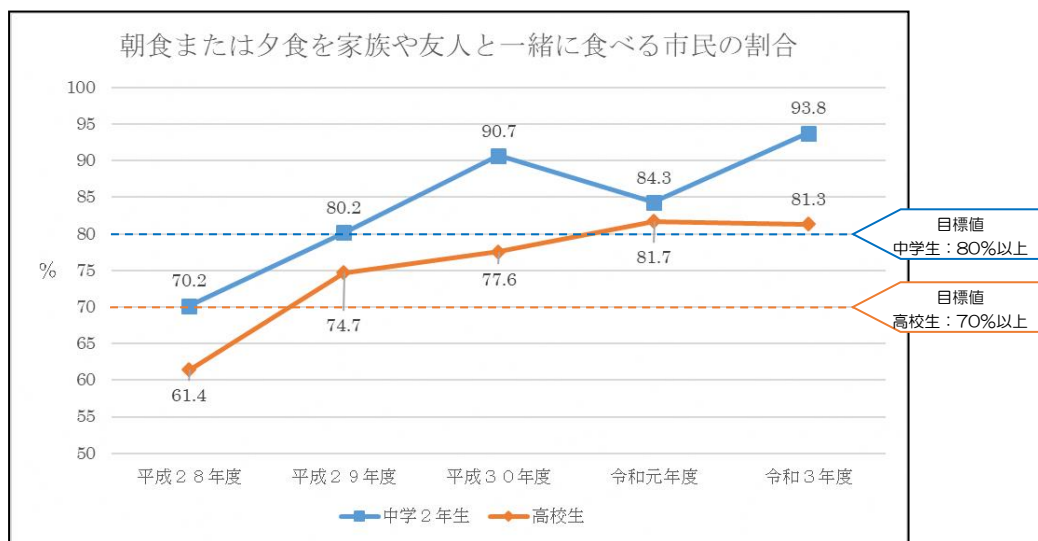
(1) 社会情勢の変化や背景

- 核家族世帯や共働き世帯が増加しており、家族形態や生活スタイルが多様化しています。
- その結果、家族団らんの機会が減少し、家族がバラバラに食べる「孤食⁸」が増加しています。孤食はコミュニケーション能力の欠如や栄養の偏り等、様々な問題を引き起こすといわれています。
- 最近では、子どもや高齢者の「孤食」を防ぐため、ボランティア等により誰かと一緒に食事をする「共食⁹」の機会を設ける活動が行われています。
- 現代は飽食の時代と言われ、いつでも好きな時に好きなものを食べる事ができ、その便利さから食に感謝する気持ちが希薄化しています。また、「いただきます」や「ごちそうさま」という食事のあいさつを言わない人も増加しています。

(2) 前計画の目標に対する評価

ア 朝食または夕食を家族や友人と一緒に食べる市民の割合

【図】朝食または夕食を家族や友人と一緒に食べる市民の割合（中学生・高校生）



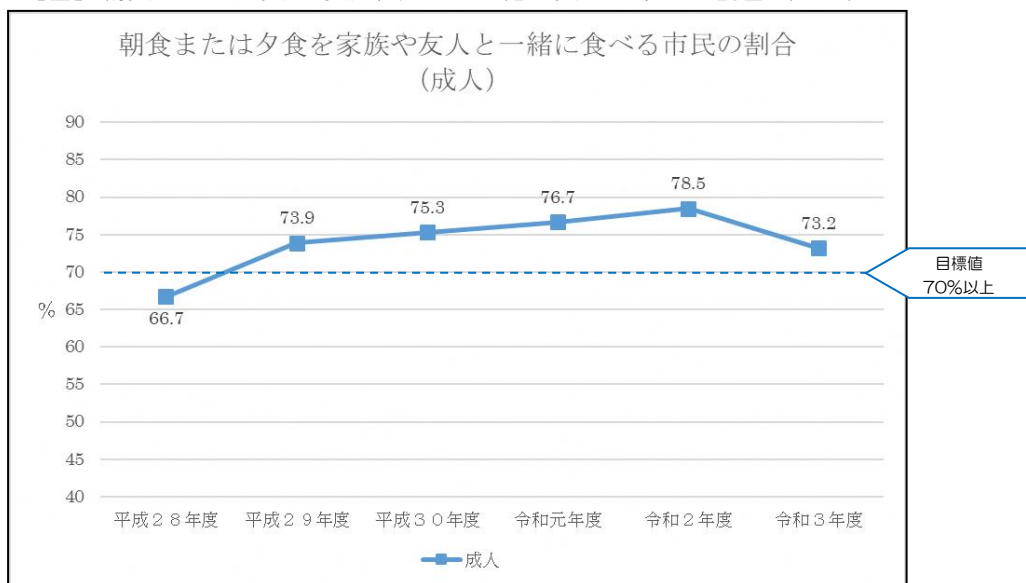
資料：碧南市食育アンケート

- 中学2年生と高校生においては年々増加傾向にあり、それぞれ目標値を達成している状況にあります。

⁸ 孤食：一人で食事をする事。

⁹ 共食：家族や友人等、誰かと食事を共にすること。

【図】朝食または夕食を家族や友人と一緒に食べる市民の割合（成人）

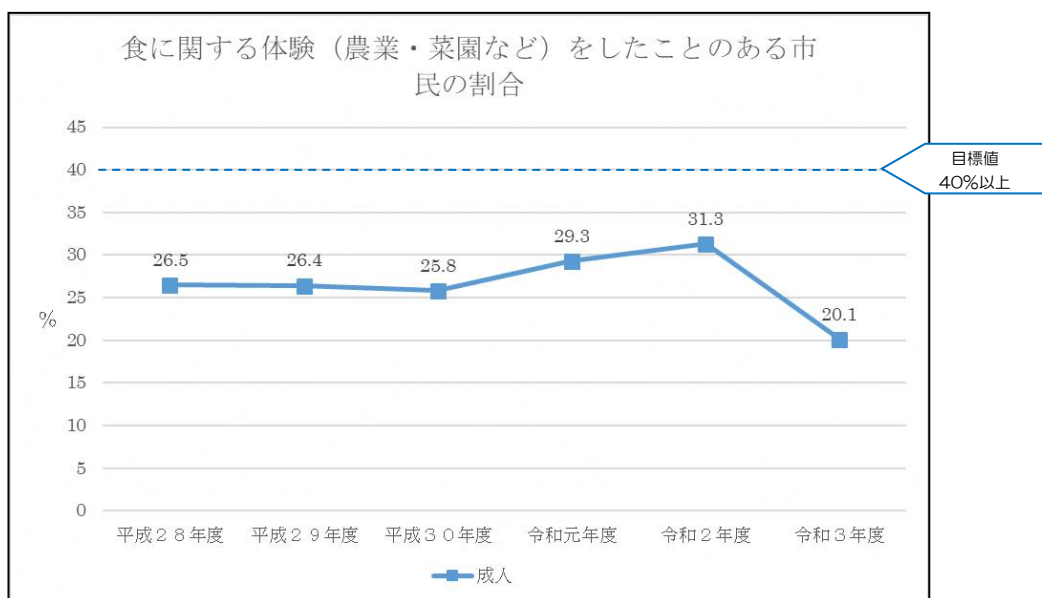


資料：碧南市食育アンケート

○ 成人においても概ね70パーセント台で横ばいに推移し、目標を達成している状況です。

イ 食に関する体験（農業・菜園等）をしたことのある市民の割合

【図】食に関する体験（農業・菜園等）をしたことのある市民の割合



資料：碧南市食育アンケート

○ 成人においては、微増傾向にありましたが、令和3年度において減少に転じました。コロナ禍における外出自粛が影響していると推測できます。

○ 令和3年度のアンケート調査において、5歳児では59パーセント（園での取

組以外)、小中学生では52.2パーセント、高校生では29.2パーセントでした。年齢が上がるにつれ、農業体験をしたことのある割合が下がる傾向にあります。

(3) 今後の展開について

- ライフスタイルの多様化により、「孤食」が問題視されています。孤食がもたらすコミュニケーション能力の欠如や栄養の偏り等の様々な問題を解消し、豊かな心の形成につなげるため、家族や友人等の誰かと一緒に食事を食べる「共食」の大切さを周知するとともに、食を通じた交流の機会の確保に努めます。
- 農林漁業体験等を通じて食に関わる人々とふれあうことで、食に関する知識や感謝の気持ちを育むことができます。また、知識や感謝の気持ちを持つことで、食事がより一層豊かなものとなるため、農林漁業体験等の機会の確保に努めます。

3 環境への配慮について

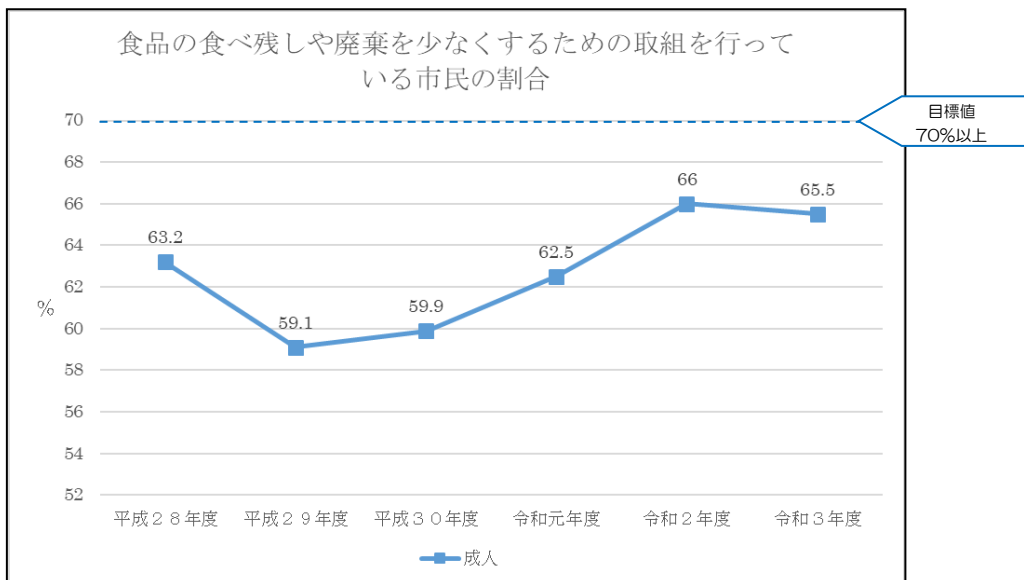
(1) 社会情勢の変化や背景

- 令和2年度の国の食料自給率は37パーセント（カロリーベース）で、国外から多くの食料を輸入しています。一方で、食べ残しや消費期限・賞味期限切れ等の食品ロスは、この数年減少傾向にあるものの令和元年度の推計値で年間約570万トンとなっています。
- 食品ロスは、食品メーカーや飲食店だけでなく、家庭からも多く発生しています。
- 食品ロスが発生することで、廃棄される食べ物を生産するまでにかかったエネルギーが無駄になるだけでなく、焼却処理により二酸化炭素が排出される等、環境に与える影響は少なくはありません。
- 一人ひとりが「もったいない」という気持ちを持ち、食品ロスを減らすための取組を実践していくことが求められています。
- 農産物等の生産段階においても、農産物の安全や品質向上等にも有効なGAP手法¹⁰に取組むことや、化学肥料や化学合成農薬をできるだけ減らし、環境への負荷軽減の取組が求められています。

(2) 前計画の目標に対する評価

食品の食べ残しや廃棄を少なくするための取組を行っている市民の割合

【図】食品の食べ残しや廃棄を少なくするための取組を行っている市民の割合



資料：碧南市食育アンケート

- 食品の食べ残しや廃棄を少なくするための取組を行っている市民の割合は、概ね増

¹⁰ GAP手法：Good Agricultural Practice の略で、農業生産工程管理手法のこと。生産者自らが生産工程において点検項目を定め、これに沿った農作業を実施、記録し、検証を行って作業の改善に結びつけていく手法のこと。

加傾向にあり、環境に配慮した食生活を実践する意識が高まっている状況が伺えます。

- 令和3年度のアンケート調査において、食品の食べ残しや廃棄を少なくするための取組の内容として、「作りすぎないように注意している」、「賞味期限・消費期限が長いものを選ぶようにしている」、「食品を適切な方法で保存するようにしている」、「購入する食品を決めてから買い物に行くようにしている」、「調理方法を工夫し、捨てる部分が少なくなるようにしている」といった回答が多くありました。

(3) 今後の展開について

- 一人ひとりが「もったいない」という気持ちを持ち、家庭での食べ残しや食品の廃棄を減らす等食品ロスを削減するための取組を推進します。
- 農産物等の生産段階においても、減農薬に努める等の環境への負荷軽減に向けた取組を推進します。

4 地産地消・食文化について

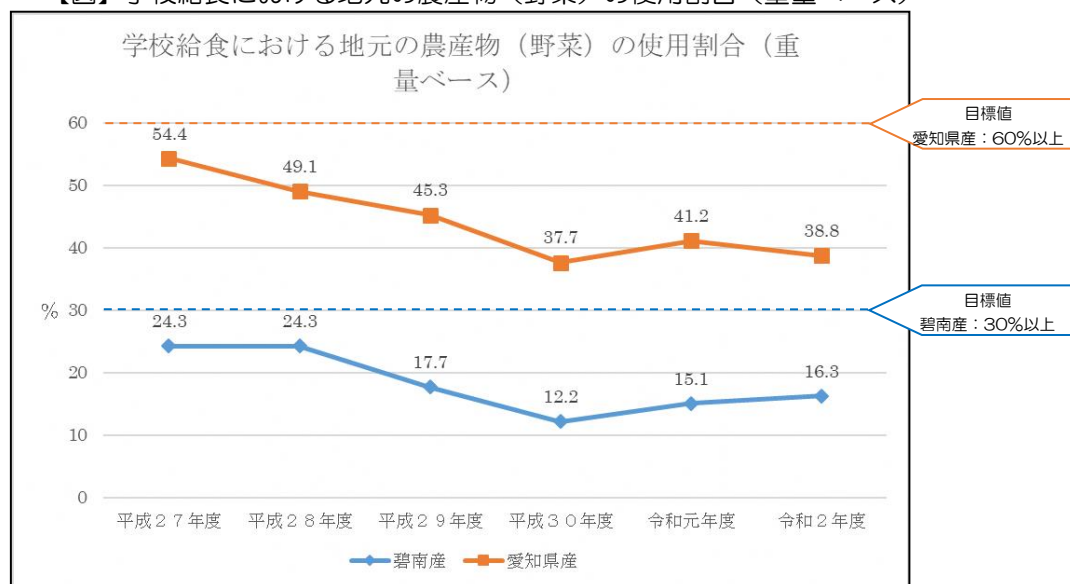
(1) 社会情勢の変化や背景

- 地元で採れるものを地元で消費する「地産地消」は、身近で安心・安全な食材を確保できるだけでなく、環境への負荷も軽減できます。本市に数多くある伝統食¹¹や郷土料理¹²は、地元の食材を豊富に使っており、これらの食文化を継承していくことは、地産地消の推進にもつながります。
- 平成25年には、日本の伝統的な食文化である和食が、ユネスコ無形文化遺産¹³として登録されました。醸造が盛んな本市では、和食には欠かすことのできない味噌やみりん、白しょうゆを使った食文化が根付いています。
- 市では、園児を対象にした野菜のもぎとり体験や小学生を対象にした稲作体験等を行っています。また、市特産農産物を積極的に給食等のメニューに使っており、子どもへの地産地消の理解を促進しています。
- 若い世代において、地域の伝統食や郷土料理を知っていても、作ることができない人が増えています。地域と食の関係を知り、地元への愛着を育むためにも、今後もこの食文化を継承していくことが重要です。

(2) 前計画の目標に対する評価

ア 学校給食における地元の農産物（野菜）の使用割合（重量ベース）

【図】学校給食における地元の農産物（野菜）の使用割合（重量ベース）



資料：碧南市学校給食センター調べ

¹¹ 伝統食：主にその地域で生産される農産物を用いて加工・調理された食べ物で、その地域の風土や習慣に合わせて長い年月をかけて形づくられたものこと。

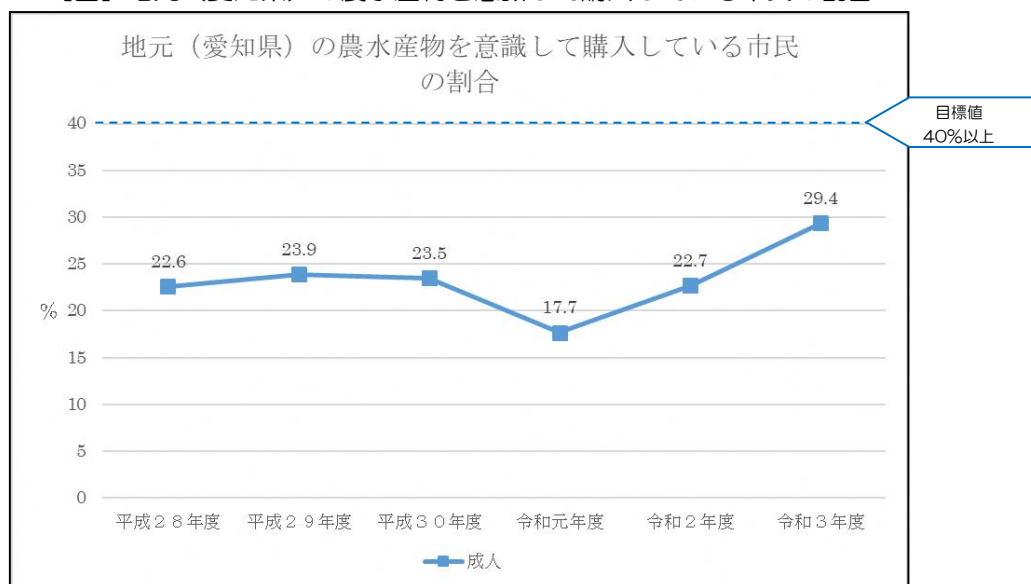
¹² 郷土料理：地域で作られ、伝承されてきたその土地特有の料理のこと。

¹³ ユネスコ無形文化遺産：ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の「無形文化遺産の保護に関する条約」に基づき登録された無形文化遺産のこと。無形文化遺産とは、芸能や伝統工芸技術等の形のない文化であって、土地の歴史や生活風習等と密接に関わっているもの。

- 学校給食における地元の農産物（野菜）の使用割合については、愛知県産も碧南産も概ね減少傾向にあります。
- 農産物には旬の時期があり、県内及び市内で生産できる時期が決まっていることや天候不順等により、給食に必要な分量を納入できないことがあるためと考えられます。
- 碧南市特産のニンジン・タマネギについては、その旬の時期における使用割合は100パーセント（令和2年度）で、地元産野菜の旬の時期に限定して捉えると、高い割合で給食に使用しています。

イ 地元（愛知県）の農水産物を意識して購入している市民の割合

【図】地元（愛知県）の農水産物を意識して購入している市民の割合

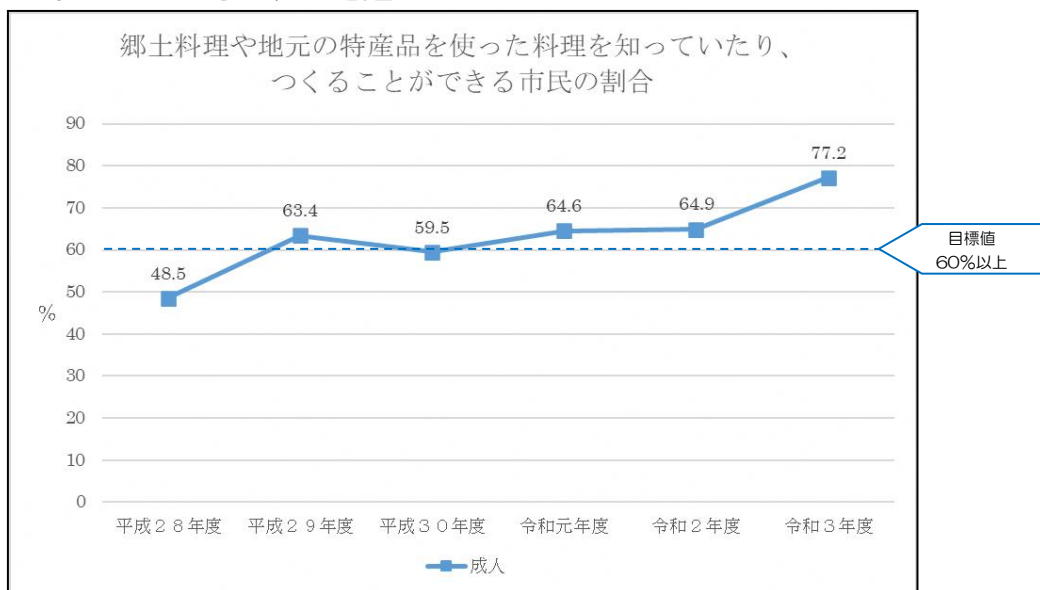


資料：碧南市食育アンケート

- 地元（愛知県）の農水産物を意識して購入している市民の割合は、概ね増加傾向にあり、目標には達していませんが、地産地消を意識して買い物をしている市民が増えており、地元の農水産物への関心の高さが伺えます。

ウ 郷土料理や地元の特産品を使った料理を知っていたり、つくったりすることができる市民の割合

【図】郷土料理や地元の特産品を使った料理を知っていたり、つくったりすることができる市民の割合



資料：碧南市食育アンケート

- 郷土料理や地元の特産品を使った料理を知っていたり、つくったりすることができる市民の割合は、年々増加しています。
- 令和3年度のアンケート調査において、20歳代が53.4パーセント、30歳代が66パーセント、40歳代が68.7パーセント、50歳代が83.9パーセント、60歳代以上が87.3パーセントとなっており、年齢が上がるにつれ割合も高くなっています。

(3) 今後の展開について

- 地元でとれた食材を地元で消費する「地産地消」は、消費者にとって新鮮で安心・安全な食材を確保できるといった利点があります。また、生産コストの削減、環境負荷の軽減のほか、消費者と生産者との交流等により、地域の活性化につながります。地元で生産・加工される食材等のPRを始め、学校給食や家庭等での利用促進に努めます。
- 本市に数多くある伝統食や郷土料理は、地元の食材を豊富に使っており、これらの食文化を継承していくことは、地産地消の推進にもつながります。地域と食の関係を知り、地元への愛着を育むためにも、今後もこの食文化を継承していく取組を推進します。

5 食育の担い手の育成と情報発信について

(1) 社会情勢の変化や背景

- 食育はライフステージや生活場面に合わせて切れ目なく行うことが必要とされています。そのため、食育の担い手となるボランティア等の人材育成が必要とされています。
- 食育は、様々な分野にわたる全市的な取組であるとともに、市や関係団体等多くの関係者が一体となって取組んでいくものです。これまで市では関係者による「碧南市食育推進会議」を組織するとともに、関係部署による横断的組織「碧南市食育推進部会」を設置し、食育推進に係る事業や取組の情報共有を行いながら進めてきました。
- 地産地消の推進にあつては、碧南市地産地消推進協議会を組織し、地元農畜産物の学校給食への活用促進、児童・生徒への食育推進及び地元農畜産物の消費拡大に関する取組を行っています。
- 愛知県では、「いいともあいち運動¹⁴」を展開し、県内の消費者と生産者が相互に理解し、交流を深め、地産地消を推進する取組を行っています。
- 令和3年度に実施したアンケートでは、食に関する知識や情報の入手方法について、「インターネットや食に関するアプリ¹⁵」が最も多く、続いて「テレビ・新聞・雑誌」となっており、この傾向は5歳児の子どもや小中学生をもつ保護者といった子育て世代において顕著に現れました。また、市の食育推進にあたり重点とすべき取組は何かという質問に対し、「SNS¹⁶を含むインターネットを活用した取組・情報発信」といった回答が多くありました。こうしたことから、食に関する情報を効果的に伝える手段として、インターネットやSNSの活用が求められています。

(2) 前計画の目標に対する評価

新たな項目のため、前計画では目標数値の設定はありません。

(3) 今後の展開について

- 食育は、ライフステージや生活場面に合わせて、切れ目なく行うことが求められています。市民一人ひとりが確実に食育を実践していけるよう、食育に関わる団体の育成や碧南の食文化を伝える人材の育成を図るとともに、その活動の充実を図ります。
- 碧南市食育推進会議を構成する関係団体をはじめ食育の担い手となる関係者と情報を共有し、連携を図ることで、市の食育の一体的推進を図ります。
- 市の食育推進にあたり、アンケートの結果を踏まえ、SNSやインターネットを活用する等、食育に関する情報発信を強化します。

¹⁴ いいともあいち運動：県内の消費者と生産者が相互理解や交流を深め、地産地消を進める愛知県独自の取組。

¹⁵ アプリ：特定の目的をもって作られた専用のアプリケーションソフトウェアのこと。

¹⁶ SNS：Social Networking Serviceの略語で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。代表例としては、LINE、Twitter等が挙げられる。